

高知香南市議会だより

No.38 | 平成28年3月1日発行



12月定例会

- ◎議案質疑 P2
- ◎いっぱん質問 P7
- ◎各委員会の開催状況 P21
- ◎行政諸般の報告 P22
- ◎審議した議案 P23

発行●高知県香南市議会
発行人●高知県香南市議会議長

軽可搬ポンプ操法(赤岡町少年防災クラブ)

平成27年 香南市議会12月定例会

議案質疑

十二月定例会は、十一月二十六日から十二月十五日まで開催され、平成二十六年各会計決算認定、専決処分の報告と、香南市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例、平成二十七年一般会計補正予算など、二十七議案が審議された結果、全員賛成・賛成多数で可決された。

主な質疑の内容は以下のとおり。

報告第十八号
専決処分の報告

赤岡町幸・東荒・夜須町第六地区西部津波避難タワー建築主体工事について、土工事における土留め並びに外構工事における排水施設等による追加工事、鉄筋工事、型枠工事及び塗装工事における当初設計数量の計上誤りの訂正、その他現地精査による工事費を増額するもの。

問 当初から分かっていたはずだが

この地域はボーリングをやった、砂土であると認識されていたはずで、今までの工事もほとんど矢板を打っている。これは工事の当初から分かっているはずだ。

答 今後は有資格者に委託し対応していく

野島 防災対策課長
現場に入って掘削をしないと分からない部分も出てきている。今後は、ボーリングデータ等を基に、有資格者である建築士に委託し対応していきたい。

問 今後の方向性、改善策は

再々、議会でも問題になり、議論にもなっている。市の入札業務へ行政不信というものが芽生えてくるので、今後の方向性、改善策について。

答 三つの課題対策を契約等審議会で対応する

野中 副市長
三つの分野に課題があると思っている。

- 一、行政内部のチェック管理体制及び設計内容の指導。
- 二、発注した設計内容の責任。
- 三、施工業者の十分な能力が発揮できなかった場合。

この三つの課題対策を契約等審議会で、早急に対応していきたい。

問 責任割合は

明らかに設計ミスであるが、執行部もチェック機能が果たせなかった責任をどうするのか。

答 どの工程でのミスが調査する

野中 副市長

最終的な設計書に挙げる数量が間違っていた。設計段階からその数量にあがってくるまでの間、どの工程でミスが起こったのかを検証した結果、必要な場合は処分も行う。

議案第百十八号

平成二十七年香南市一般会計補正予算（第四号）

歳入歳出予算の総額にそれぞれ一億九千二百四十八万八千追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ二百四十四億九千八百四十六万八千円とするもの。

主な補正内容は、歳入の国庫支出金二千六百一十五万五千円、繰入金一億七百九十四万四千円、市債三千四百三十万円などを増額。

歳出の住宅耐震改修事業三千十二万五千円、うち農業支援事業一千三百四十五万四千円、香我美第二分団消防屯所新築事業一千七十七万円、森田村塾改築事業一千八百万円、施設型給付事業一千六百五十九万四千円などを計上。

問 繰り越し理由は

小学校非構造耐震化事業がなぜ繰り越しになったのか。

答 入札不調

田内 教育次長

入札不調によるもの。再度入札を行うことも検討したが、夏休みの施工が困難となるため繰り越しをした。

問 入札不調の原因は

次年度に落とせば材料費や人件費の高騰で工事全体が膨れ上がっていくことになるが、入札不調は何が原因だったのか。

答 現場での職人不足が考えられる

岡本 住宅管財課長

一者の申し込みはあったが、その後、辞退され、当日は入札参加者がいない状況であった。原因の一つには、現場での職人不足が考えられる。

問 飼料米栽培時には病害虫の予防対策を

飼料米を栽培し病害虫が発生しても消毒しないなど、周辺農家は、大変な迷惑している。当事業の主体であるJA土佐香美は、最低でも年二回ぐらいは予防対策をとってもらうように働きかけを。

答 農家の方の協力を得るように進めていく

村山 農林課長

JA土佐香美と話をし指導はしているが、消毒・防除に至っていない。JA土佐香美とは協議を重ね、農家の方の協力が得られるように進めていく。



マイナンバー マイナちゃん

議案第百八号

香南市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報

の提供に関する条例

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に、マイナンバーを利用できる事務として規定されていないもので、マイナンバーを独自に利用することができる事務及び庁内の同一機関内、または複数機関間で、特定個人情報の連携を行う事務及び授受できる情報を規定するもの。

問 番号記載誤り時の対応は

十二桁の番号が一つ間違えば、他人の情報と取り違えることも想定される。どのようにチェックしていくのか。

答 チェック体制ができています

小松 総務課長

単純なミスはチェックがすぐできるものになっています。番号を間違っても他人の情報になることはない。

問 情報提供ネットワークシステムとは

法の規定により、情報提供

ネットワークシステムを使用し、他の個人番号利用事務実施者から当該特定個人情報の提供を受けることができる。このシステムとは。

答 自治体間ネットワークシステム

小松 総務課長

平成二十九年七月から開始される、自治体間のネットワークシステム。今回の独自利用部分については、庁内、庁舎内の連携システムである。

討論

議案第百八号に対する反対の討論

馴田 文雄議員

本条例は、マイナンバー制度に伴うものである。マイナンバー制度は、赤ちゃんからお年寄り、そして外国人の方も含めて日本で住民登録をしている人すべてに、原則として生涯変わることのない十二桁の番号を割り振り、当面は税や社会保障の手続きなどに利用す

る仕組みとなっており、プライバシー等の観点からさまざまな問題が指摘をされている。現時点で市の全世帯の約一割の世帯が、いまだ通知カードすら受け取れていない状況にある。また、認知症などでマイナンバーをしっかりと管理できない人への対応も不明確で、医療・介護・そして福祉の現場は苦悩を深めている。マイナンバーを庁内、あるいは、教育委員会との間で提供し合うことが規定され、二〇一七年四月以降は、情報提供ネットワークシステムを通じて自治体間での相互提供も行われる。このように、広範にマイナンバーを使用していくことは、当然漏洩の危険性を高めることになり、市民のプライバシー権の侵害に本市が関わってしまうかもしれない大変重大なものであることを、今一度深く考える必要がある。このような状況にあるにもかかわらず、来年一月一日から施行されることは、見切り発車そのもので、到底容認できるものではない。

議案第百十号

香南市火入れに関する条例の一部を改正する条例

字句の修正を行うもの。

問 従事者人数の増減を削除した理由は

第十二条の四の、火入地の状況に応じて人員を増減することができるを、削った理由は。

答 一ヘクタールまで十五人以上と決まっている

村山 農林課長

一ヘクタールまで十五人以上と決まっていることや、近隣の市町村も確認し、削除した。

議案第百十二号

下水道使用料の算定方法の変更に伴う関係条例の整備に関する条例

世帯人数割りで算定していた香我美町徳王子及び岸本処理区の下水道の使用料について、水道水のみ使用する世帯を下水道使用料に基づく従量加算制に移行するもの。

問 調査票の回収状況は

四月一日から算定基準が変わるため、岸本、徳王子地区に下水道使用状況の調査票が、回収板で各家庭に回っているが、現在の回収状況は。

答 岸本地区百八十六世帯 徳王子地区百五十世帯

寺内 上下水道課長

十二月七日現在で、岸本地区は二百二十一世帯中百八十六世帯、徳王子地区は百八十二世帯中百五十世帯から返事が届いている。

問 高齢者等に丁寧な説明を

地域には独居老人の方や、高齢者の方、あるいは施設へ入っておられる方等、回収板が回ってもなかなか行き着かないところもある。返事が返ってきていない方には、担当職員が回るのかして丁寧な説明を。

答 電話や戸別訪問する

寺内 上下水道課長

独居老人の方や高齢者の家庭

等については、電話及び戸別訪問し、最終的に抜かりがないように確認していく。

議案第百二十二号

夜須新配水池設置工事請負契約の締結

契約の方法

制限付一般競争入札

契約の金額

三億一千八百六十万円

契約の相手方

森松・濱田特定建設工事

共同企業体

問 応札者一者 発注方法に疑義

応札者が一者ということとは、全然競争が働いていない。非常に疑義を抱く。業者が限られるような条件等を仕様書にしているのではないか。

配水池の築造から電気工事までたくさんある工事があるのに、競争原理が働くような発注の仕方をするべきでは。

答 入札における競争性は確保されている

岡本 住宅管財課長

今回の工事は、共同企業体によるもので、代表者は市の建設工事入札参加資格者名簿に登録されている水道施設工事の格付がA等級である者。また、特定建設業の許可を受けている者。過去十年間に水道法に定める配水池、鋼製の配水池で六百トン以上一基を

自社において製作及び施工した実績があること。技術者を専任で配置することなどとしており、代表者となる者が全体で百七者ある。

制限付一般競争入札でやり、入札における競争性は確保されている。

製造できる業者を入れたため、ほかの業者が参加できなかったのではないかと、参加できるように内容を改めるべきでは。

問 参加しやすい仕様書に

入札参加の条件に、タンクを製造できる業者を入れたため、ほかの業者が参加できなかったのではないかと、参加できるように内容を改めるべきでは。

答 競争を働かせるための仕様考慮は難しい

野中 副市長

本来の工場の目的は、安全確保でなく経済的な工事をすることであり、入札の仕様に関しては、市が十分に品質並びに工事ができるといふ基準を設けている。

競争を働かせるために仕様を考慮することはなかなか難しいと思われる。



夜須新配水池設置工事現場

決算審査特別委員会審査

平成二十六年年度決算の概要
(一般会計)

歳入決算額
二百三十一億
五千六百二十九万六千円
予算現額に対する収入率
八九・六%

歳出決算額
二百十六億
九千二百五十二万
円
予算現額に対する支出率
八三・九%

歳入歳出差引差額
十四億六千三百七十七万六千円
翌年度へ繰り越すべき財源である繰越額などを差し引いた実質収支額
十一億九千二百七十五万六千円
(企業会計を除く国民健康保険特別会計など九特別会計)

歳入決算額
二百六億七千三百八十六万七千円
歳出決算額
百六億五千四百五十八万円

九月定例会で付託された、平成二十六年度香南市一般会計決算など十二認定議案について、

適正に予算が執行されているか、期待した行政効果が得られているか、さらには、今後、改善を要する点は何かなどに主眼を置き、慎重に審査した結果、いずれの議案も原案のとおり認定すべきものと決定した。
主な質疑内容は以下のとおり。

議案第八十一号

香南市一般会計決算認定

問 総務管理費の、三市共同利用システムについて、

委託料が高額になってきているが、委託料の適否、業者との交渉のあり方など、もう少し改善の余地はないのか。

答 三市共同でやることによってかなり安くできるメリットがある。最初のシステムをつくるに当たりコンサルに入ってもらい、システムの内容などを協議している。また、三市の中で定期的な会を行い、いろいろなことについて不具合はないか、適正かということもチェックしている。

問 労働費の起業支援型地域雇用創造事業は、前年に引き続き年度途中で大幅減額となっているが、その原因は。

答 三社を予定していたが、委託予定先で雇用ができなかったという事で減額補正をした。

問 小中学校費の需用費の不用額が、小中学校ともあまりにも多い。当初予算のあり方、予算の根拠は。

答 小学校八校、中学校四校の不用額が積み上がった。二十六年度は備蓄品の購入があり、その入札減があったので、例年になく不用額が増えている。

問 歳出全般に予算流用が増えているが、その理由とチェックのあり方は。

答 流用が多くなっている理由は、防災対策事業と水産基盤ストックマネジメント事業等の、委託料と工事請負費用の流用で、双方とも繰越予算な

ので、このような形になった。流用、不用額については、日々できるだけ出ないように、また、特に三月の専決予算等では、十分に留意するなど指導しているが、最近、繰越事業が以前よりも少し多くなっていることから、最終予算の減額や変更等ができない部分が出てきている。

議案第九十号

漁業集落排水事業特別会計決算認定

問 百七十万円の歳入に対し、管理費が一千七百二十万円かかり、年間一千万円の持ち出しとなっている。改善の計画は。

答 平成三十一年か三十二年ごろをめどに、夜須浄化センターに統合する計画を進めている。



教育民生常任委員会審査

議案第一百七号香南市農林漁業者健康増進運動施設の指定管理者の指定、議案第一百十九号平成二十七年香南市後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第一号)の、二議案が付託され、審査した結果、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものと決定した。
主な質疑内容は以下のとおり。

議案第一百十九号

平成二十七年香南市後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第二号)

問 保険料過誤の納付金とは。

答 保険料の還付金で、過年度になつてから一回決算で閉めて、新たに別に予算を組んで還付している。その分は一度、広域連合に保険料を全て納め、同連合から同額の還付金が入るように歳入と歳出を組んでいる。

総務常任委員会審査

議案第百八号香南市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例、議案第百九号香南市税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について条例の二議案が付託され、審査した結果、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものと決定した。主な質疑内容は以下のとおり。

議案第百八号

香南市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例

問 マイナンバー法の第九条の第二項では、社会保障と地方税及び防災に関する事務について、個人番号の利用ができる。今回の条例には防災に関する規定がないが、防災対策課との連携はとれているのか。

関係各課とは連携を取り合っている。防災対策課の方は被災者台帳に関する事務が上がっていない。

答 当条例を制定するのにパブリックコメントを行った自治体もあるが、実施を検討したか。

問 今回は時間的な関係があつて、パブリックコメントの実施はしていない。

答 第六条の規定施行に関しては、必要な事項は市長または教育委員会は別に定めるとあるが、これから別に定めていくのか。

問 今現在、市長部局での規則と告示、教育委員会部局での規則と告示を策定中だ。その中で、決めていくものについては、その事務の名称と事務の内容、照会する情報等を規定する。

答 これまでの条文には、当該に当たる職員の記載がなかったことから第二項、第三項を職員とし、第四項においてその職員を当該職員としてい

問 議案第百十号香南市火入れに関する条例の一部を改正する条例

産業建設常任委員会審査

議案第百十号香南市火入れに関する条例の一部を改正する条例、議案第百二十号平成二十七年香南市簡易水道事業特別会計補正予算（第二号）など、八議案が付託され、審査した結果、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものと決定した。主な質疑内容は以下のとおり。

議案第百十号

香南市火入れに関する条例の一部を改正する条例

問 議案第百十三号 香南市水道事業及び工業用水道事業の剰余金の処分等に関する条例

答 不測の事態が生じた場合で、特に具体的な想定は今のところして

問 議案第百十五号 香南市赤岡町 絵金蔵の指定管

答 森林から一キロメートル以内で面的に焼却する行為は火入れの許可が要り、それ以上離れた場合や、たき火程度は当てはまらない。

問 議案第百十三号 香南市水道事業及び工業用水道事業の剰余金の処分等に関する条例

答 議決を経た場合に積立金はその目的以外の用途に使用することができるとあるが、どのようなことが想定されるか。

問 議案第百十三号 香南市水道事業及び工業用水道事業の剰余金の処分等に関する条例

答 集客は伸びているが、さらに目標の集客人数を上げるよう要請している。今後は単体だけでなく、他の施設との連携により集客をふやす施策も進めていく。

問 今後の財政動向を考え、施設の収益の向上について働きかけているか。

答 理者の指定



絵金蔵

● 市政を問う ●

いっぱん質問

13人が登壇

移住定住促進事業



小泉 潤議員

問 実態調査は行われたのか

空き家の現状について、西川地区・東川地区・夜須の北部地区をモデル地域として実態調査は行われたのか。

答 二十八年度に空き家実態意識希望調査

光明院 地域支援課長

現在、西川、東川まちづくり協議会と夜須北部地区の自治会長に話をし、六軒の空き家情報をもらっている。二十八年度に西川、東川、夜須北部地区全体の空き家調査をした上で、空き家実態意識希望調査に入りたい。

問 移住定住事業の補助内容は

ウエルカム香南市移住定住促進事業の補助金の内容は。

答 市が中間保有の形で

光明院 地域支援課長

事業内容は、市が中間保有という形で所有者または管理されている方から十年間借り、移住者に貸す制度を設定した。国・県の補助金を合わせ、さらに香南市の補助金を継ぎ足して、九百万円まで改修工事ができるようにした。また、荷物の整理処分費用を上限四百万円まで五〇％補助ができる。引っ越し費用は上限十万円まで七五％の市単独の補助を設定した。

問 香南市版移住コンシェルジュの必要性は

答 移住専門相談員の設置を検討

光明院 地域支援課長

移住の総合窓口として、実現のために支援情報の提供や不安の解消といった側面からサポートが必要となるため、県移住促進事業費補助金を活用しながら

問 県移住促進課との連携について

答 緊密な連携が重要なポイント

光明院 地域支援課長

香南市ウエルカム移住定住促進事業は、県の移住促進課と住宅課が関連しており連携を取りながらやっていくことが重要なポイントとなり、県庁を訪問して事業内容の確認を行っている。

問 移住から定住するためのサポートセンターの必要性は

答 まずは移住専門相談員という形で

光明院 地域支援課長

サポートセンターの設置は、現在の段階では移住専門相談員という形で相談に乗っていく。行政と地域が一体となって受け入れていくことから始めていく。



夜須北部のモデル地区

福祉行政



森本 恵子議員

問 サービスの質や量などの取り組みは

平成二十七年四月より介護保険制度が改正された。

制度変更により訪問・通所介護事業が三年かけて移行される。市町村でサービス内容や負担割合を決められることとなる。サービスの質や量などの課題や取り組みについて見解は。

答 高齢者の自立支援のための介護予防日常生活支援総合事業を開始する予定

大石 高齢者介護課長

平成二十九年年度より介護予防と日常生活支援を総合的に提供し高齢者の自立支援を行うため、介護予防日常生活支援総合事業を開始する予定。

問 入所希望者で対象外になった要介護者への対応は

本市の入所希望者のうち対象から外れる要介護一・二の方の人数。また入所できなくなった要介護者への取り組みは。

答 入所での相談は受けていない

大石 高齢者介護課長

平成二十六年十月末現在で入所希望者のうち要介護一・二の人数は六名、そのうち在宅は三名。入所の相談があれば状況確認し対応する。

問 預貯金の確認方法は

制度変更理由では、介護施設に入所する低所得者向け居住費や食事を補助する補足給付も預貯金が単身で一千万円超、夫婦で二千万円超ある場合は対象外となる。この確認方法は。

答 自己申告を基本としている

大石 高齢者介護課

この金額の確認は自己申告を基本とし、申請書に添付書類と

して預金通帳等の写しの提出を求め確認を行っている。

問 認知症サポーター数と支援体制は

本市の「認知症サポーター」数は。またサポーターが患者と家族の手助けする仕組みは。

答 現在延べ二千百十五名。必要な支援に結びつける連携体制をとっている

大石 高齢者介護課長

本市の認知症サポーター養成講座の受講者数は平成二十七年十月現在で延べ二千百十五名。この講座を受講し、認知症に対して理解を得、認知症と思われる方だと気になった場合は地域包括支援センターに連絡し、連絡を受けた職員が対象者を訪問。必要な支援に結びつけるなどの連携体制をとっている。

環境行政

問 再生可能エネルギーへの取り組みは

本市の太陽光発電設置への補助制度は何年から始まり、制度

開始から現在何世帯が設置しているのか。

答 積極的な世帯にはある程度普及

松田 環境対策課長

平成二十四年度から始まり平成二十七年現在合計三百二十四件。

問 地域主導再生エネルギー事業の展開は

平成二十八年四月から電力の小売り全面自由化が始まる。本市も公共施設の屋根を企業に賃貸して太陽光発電事業に取り組んでいる点を踏まえ、希望する各家庭の屋根を賃貸し太陽光発電を設置することにより地域で協力する仮想発電所を造り地域主導再生エネルギー事業展開への見解は。

答 屋根貸しマッチング事業を研究する

松田 環境対策課長

個人住宅の屋根は耐震性や構造上の強度等の問題、設置コスト等課題もある。発電事業者の情報や屋根貸し希望施設の情報を提供する屋根貸しマッチング

事業を研究する。

図書館における取り組み

問 書籍消毒器の導入は

図書館は多くの市民の知識の宝庫また文化の拠点。その一方不特定多数が利用する本の衛生状態を気にされる方も増加傾向にある。そのため市民の皆様がより安心して利用できる図書館として書籍消毒器導入の見解は。

答 導入の動向等も注視し検討する

近森 生涯学習課長

図書館の書籍についてもアレルギー対策への要望があり図書消毒器を導入する図書館が増えている。本市として導入の動向等も注視し検討する。



書籍消毒器

政治姿勢



志磨村公夫議員

問 三年半どのようになり取り組んできたのか

平成二十四年七月に市長に当選され三年半を迎えようとしているが、就任当初議会で所信を表明した中で、香南市独自の施策を住民とともに語り、考え、つくり上げていくとし、行政が積極的に地域独自の産業を育成し、市民生活を守るために安全で快適な居住環境をつくり上げる施策を実施するとして掲げた公約等について、三年半でどのように取り組んできたのか。

答 住民自治を優先課題に市政運営に取り組んだ

清藤 市長

市長就任以来、住民自治を優先課題とする五つの公約を掲げ、市政運営に取り組んできた。

地区懇談会においては、地区の現状や課題を把握できる一つの線ができた。また、波及効果として、市の職員が地域に出向いたり合会に出席する頻度が高くなった。医療費の中学生までの無料化や生活サポートセンターのような設置など人生支援計画のバージョンアップに取り組んでいる。防災対策では、避難タワーが六基完成し、今年度中には、六基完成する予定。まちづくりランドデザイン・産業振興計画・人生支援計画では、策定作業並びに実行段階へと移っており、進化したものを総合戦略と位置づけ、香南市の活性化を担う鍵であり、今後取り進む道だと思っている。

問 市長選に出馬するのは

今回の市長行政報告の中で、市長二期目も引き続き市政運営を行いたい意向がくみ取れる部分があるが、平成二十八年七月には、市長選挙が行われるが、出馬するのかわかなる答えを。

答 出馬する

清藤 市長

平成二十八年三月には、香南市は誕生十周年を迎える。合併して良かったと思える香南市を作り続けていかなければならない。香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略を立案し検討を重ね、策定してきた私だからこそ実践・実現に移せる施策も多々ある。また、人口ビジョンを中心としたさまざまな施策を、高知県政としっかりと連携できる太いルートを持つことが重要になる。課題は山積みであるが、引き続き皆様のご支援・ご推挙をいただけるのであれば、二期目も強い意欲と決意を持って、時代に負けない誰もが誇れる香南市を、先頭に立つてつくり上げたい。

教育行政

問 いじめ把握件数は

平成二十七年十月十六日に文科省が、いじめの件数について発表があり、高知県での把握件

数は過去十年間で最多の七百十六件であった。香南市ではいじめはどのような状況か。

答 近年は増加傾向

入野 学校教育課長

いじめ認知件数は小学校二十九件、中学校三十三件。いじめの解消が一定図られた件も含め、継続支援中として丁寧な対応を続けることに努めている。近年の増加については、

学校がいじめの定義に照らし合わせ確認したもの。

問 いじめ防止対策委員会の設置と運用は

いじめ防止対策推進法が施行され、各小中学校でいじめ防止基本方針を策定しているが、いじめ防止対策委員会は設置しているのか。また、どのような運用がされているのか。

答 委員会は設置している

入野 学校教育課長

いじめの事案が発生した場合は、いじめ防止基本方針に基づき把握・解決等の対応に努めて

いる。重大なことについては、防止対策委員会の中で、話し合いをしている。

構成メンバーは、外部委員として学校評議委員や保護者などが含まれて運用している。

総合ライスセンター建設

問 説明はどのようにしたか

赤岡・吉川・野市・香我美の各ライスセンターを統合して、事業主体をJAとして建設のことだが、赤岡地区にはどのような説明をしてきたのか。

答 具体的説明はしていない

村山 農林課長

平成二十七年七月二十一日に赤岡ライスセンター等の利用についての説明会の中で、平成二十八年度をめぐり、統合ライスセンターができたときに、赤岡ライスセンターの運営をしないという話でしたが、出席者が少なかったこともあり、周りには行きわたっていないと思う。

赤岡商店街の活性化と 空き店舗・空き家調査



竹村 暢文議員

問 過疎地域自立促進 事業の内容は

第一次香南市振興計画の基本計画の中に、空き店舗の活用として、商店街を生かす方策を検討し、空き店舗を活用したにぎわいのあるまちづくりに努めるとあるが、これまで予算計上されてない。

今回、過疎地域自立促進事業計画に百五十万円計上しているが、その事業内容は、

答 空き店舗 意向調査費

☎️ 小松 商工水産課長

大型量販店の進出や、店主の高齢化、後継者不足から商店街の空洞化が進んでいるので、既存商店とも連携して、まちを再生するための拠点づくりを進

めている。

内容は、アンテナショップ形態での店舗運営や、県内外への情報発信、観光客へのおもてなしの場としての活用など、商店街の活性化を図る計画に対し、空き店舗意向調査の費用を計上。

問 赤岡商店街の空き店 舗等に対する支援は

赤岡地域は本市ウエルカム移住定住促進事業の対象に入っていないが、赤岡商店街をまちづくりの形で活性化させるためにも、空き店舗、空き家に対する支援策はないか。

答 地域とも連携をして 進めていきたい

☎️ 小松 商工水産課長

本市の中でも地理的条件が不利な状況にある香我美町の西川・東川地区・夜須町の北部地区をモデル地区として進めるもので、赤岡町は対象としていないが、受け入れ体制があれば、心強い応援にもなるので、地域と連携して進めていきたい。

問 空き家調査の 進捗は

空き家調査は必要であるが、これまでやると言いながら、七年、八年経過した。どこまで進んでいるか。

答 六軒の 空き家情報

☎️ 光明院 地域支援課長

西川・東川まちづくり協議会と夜須の北部地区から、六軒の空き家情報があった。

所有者や管財人が判明次第、本市ウエルカム促進事業を説明して、スムーズにスタートしたい。

二十八年度から、移住専門相談員を一人配置し、地区の綿密な空き家調査を含む総合的な移住相談窓口を検討する。

赤レンガ商家 再生の支援

問 活動に対する 支援を

高知高専の北山助教の企画で毎月かわら版を各戸に配布やイベントなど、地元の行事に参加し、「赤岡に住んでよかった」と

アンケート結果もある。

また、十一月には、「ひと味違う街ブラしませんか」と、ものづくりの現場を間近で見られる産業観光ツアーが行われ、企画の発案者でもあるが、活動に対する支援をしないか。

答 情報提供や補助金 の活用を講じる

☎️ 小松 商工水産課長

積極的な地域おこしの活動や、情報の共有も行っていく。また、地域や団体の活動内容・目的に応じた情報提供や補助金

が活用できる方策を講じる。

答 空き店舗の 第一号

☎️ 清藤 市長

まち歩きなどの中で空き店舗を活用する第一号が、赤レンガ商家であると位置づけている。

問 NPOふるさと 回帰支援センター に加入

東京の有楽町にNPOふるさとと回帰支援センターという組織がある。移住定住となると、こういった組織に加入も必要では。

答 検討する

☎️ 光明院

地域支援課長
本市の空き家情報は現在少ないので、今後、空き家情報を集め、サイトが必要と判断した場合は検討する。



赤岡・赤れんが商家

障害者差別解消法及び改正障害者雇用促進法への取り組み



林 道夫議員

問 適切な対応のために も対応要領の策定を

平成二十八年四月施行の障害者差別解消法では、障害を理由とする差別の基本的考え方や不当な差別的取り扱いになり得る行為、合理的な配慮の例などを示す職員の「対応要領」の策定は、地方公共団体については努力義務となっている。

しかし、障害のある方に対する職員の適切な対応のためには、よりどころとなる対応要領の存在が重要だ。行政及び教育委員会での策定の考えは。

答 策定には障害者 団体の声を聞く

安岡 人権課長

適切な対応ができるように、障害者団体や関係各課と十分に

協議・検討を行い、具体的にわかりやすい対応要領の策定に向け、法施行の二十八年四月をめどに早急に取り組む。

答 学校教育分野は県が 検討中の要領で対応 する

田内 教育次長

教育委員会事務局職員の対応については市の対応要領の中に盛り込む。

学校教育分野では、教職員の理解や指導の姿勢が児童・生徒に大きく影響するので、県が検討している要領で対応していく。

問 採用門戸の拡大も 検討しているか

改正障害者雇用促進法では、募集・採用の機会についても、

障害を理由とする差別的取り扱いを禁止することとなっているが、本市の職員採用においても十分な検討がなされているか。

また、法の趣旨に鑑み、採用の門戸を精神障害や難病の方に

も広げる自治体もあるようだが、本市においても検討しているか。

答 法の趣旨を踏まえ 検討

小松 総務課長

改正障害者雇用促進法では、精神障害者を含めた障害者雇用率を設定することとされているが、精神障害者や難病の方については、業務を遂行する上で支援を行う職員の体制等も必要となってくる。

現状では、職員採用の障害者対象試験区分は、身体障害者手帳一から六級で自力通勤が可能、介護人なしで通常事務が遂行できることを条件で採用試験を実施しているが、今後法の趣旨を踏まえ検討していきたい。

国民健康保険

問 レセプト審査の課題 をどう分析するか

十一月に療養費の不正受給の疑いで逮捕された新宿の接骨院の事件では、国保のレセプト審査の弱点が狙われたと言われている。その課題をどう分析しているか。

また、今後のレセプトチェックや受療の適正化には、どう取り組んでいくか。

答 国保連合会や事務担当 職員協議会等で研究

西村 市民保険課長

本市の柔道整復療養費は、千五百万円程で、国保療養費の六〜七割を占めている。

レセプトチェックは、柔道整復師療養費審査委員会や国保連合会等で内容点検を行うが、全て紙ベースの申請であり縦覧点検が困難なことが大きな課題と認識している。

市でもレセプト点検員により、主に入院中の施術や長期施術の回数チェック等をしているが、単月の申請書の上でつじつまが合っていれば認めざるを得ない。

この問題は本市だけの課題ではないので、国保連合会を巻き込み、県内の国保担当職員で構成する国民健康保険事務担当職員協議会で、医療費通知の在り方なども含め、協議・研究していきたい。

受療適正化に向けた被保険者への情報提供としては、現在、市の広報誌に掲載するとともに、各市町村、医師国保組合、国保連合会と共同で作成したチラシを、被保険者証の更新時や新規被保険者証の交付時に配付しているが、市ホームページにより分かりやすいお知らせ掲載する。

障害を理由 とする差別は



環境対策



西内 治水議員

問 鶏舎から 鶏糞が流失

鶏糞が大量に側溝から青線に流失している。鶏糞が河川へ流失するのは、廃棄物処理法（略称）に抵触しているのでは。

答 法に抵触していると疑われる

畜産農業からの動物の糞尿は産業廃棄物である。事業者は処理基準に従い、自ら処理しなければならぬ。鶏舎から鶏糞が流失していることは、廃棄物処理法（略称）に抵触するのではないかと思われる。

問 青線の浚渫を 早急に

青線に流失した鶏糞の浚渫を

早急に実施せよ。

答 業者・関係機関と 協議し進めよう

鶏糞の処理は、業者が行うことになっている。流失の原因等を調べ、業者・各担当課や、県中央家畜保健衛生所等と協議して進めていく。

まち・ひと・しごと創生 総合戦略（農業振興）

問 ハウス整備 事業について

二十七年年度の整備面積は。また、対象農家数と年齢構成及び、生産品別面積と要件を満たす農家数はどれくらいか。

答 施設園芸農家が 対象

村山 農林課長
整備面積は、六千九百九十二平方メートル（六・三反）。就農家数は四戸で、年齢構成は、三十代三人、四十代一人。また、生産物は、ニラ・トマト・メロン。事業の要件を満たす農家数は、市の総農家数一千四百八十

戸、販売農家数一千三十五戸で、その中の施設園芸を行っている農家が対象となる。

問 目標達成は 可能か

二十七年度は若い方で構成されているが、今後は年齢の高い方を想定されると思うが、三十一年度の目標達成は可能か。

答 試算より多い 面積で要望

村山 農林課長
今までの平均で、一戸当たり千五百平方メートル、年七件、五年間で五万二千平方メートルと試算しているが、二十八年度の整備計画は二万七千六百平方メートルで要望している。

問 バイオマスの 促進効果は

市の面積の五七％が森林である。三十一年度まで農業用ペレットボイラー二基を現状維持とあるが、栽培品種とその経済効果は。また、ペレット等の生産は、現在のオイル価格では厳しいが、将来的には、雇用促進や経済効果に期待を持てるが、

その対策は。

答 重油とCO2の 削減効果があった

村山 農林課長
二十三年年度の県木質バイオマスエネルギー利用促進事業で、香我美町と野市町に各一基導入し、キュウリ・ピーマンを栽培され、二十六年では、重油の削減量十三キロリットル、CO2三十四・四トンの削減効果があった。

答 香美森林組合と 協議していく

清藤 市長
産業振興計画森林部門の大きな課題となってくる。施設の建設よりは、端材や切り捨て間伐の収集を今後の事業としてできないか、香美森林組合と協議していく。

問 (有害鳥獣 被害対策) 解体施設建設の 検討を

三十一年度までに二千頭羽の捕獲とあるが、香南市猟友会の年齢構成は、六十歳以上が七五％と後継者が育っていない。後継者育成として、シビエ料理・肉の販売を目的に解体施設建設への検討は。

答 各種団体が中心の 活動なら支援の 可能性はある

清藤 市長
シビエ料理・肉の販売は観光資源にもなるので、市営による解体施設の建設運営より、一連の活動として、協議会や団体、猟友会のメンバーが中心の活動なら、市の支援は可能性もある。



おりで捕獲したシカ

子ども・子育て支援計画



馴田 文雄議員

問 0歳児保育の「量の見込み」について

香南市が二〇一五年三月に策定した「子ども子育て支援計画」(五カ年計画)の、0歳児に対する保育のニーズ(量の見込み)について、当初六十人程度としていたものが、二〇一五年十一月に、すべての年度で約七十六人へと大幅に変更されている。その理由は。

答 認定こども園の新設などによるもの

長野 こども課長

保育を必要とする0歳児の数が、現時点ですでに計画の六十人に達しており、また、新設予定の私立の認定こども園で0歳児が十二人受け入れられるが、この十二人は従来認可外託児所

を利用していたために、当初の六十人には含まれておらず加算の必要があった。加えて現在、産休・育休明けのための入所希望者が六人いる。以上の理由により量の見込みを約七十六人に変更した。

問 当初の見込みはどのように出されたのか

当初の計画では、保育が必要な0歳児の0歳児全体に占める割合は約二四％。ところが近隣自治体の計画を見ると、香美市では約四九％、安芸市では過半数、南国市でも約四割となっている。香南市だけ顕著に低くなっているが、この数値はどのように算出されたのか。また、近隣自治体の状況は参考にしたか。

答 育休取得分を引いて算出した結果

長野 こども課長

当初、国の示す方法で算出したところ過大な数値が出たが、その後、国から、その方法では育休取得分も含んだ数値になるため、各自自治体での補正を委ねられた。育休分を差し引いた結

果約六十人という数値が出た。近隣自治体とは進捗状況が違っていたので、数値は把握していなかった。

問 再検討すべきでは

変更後の約七十六人という数値でも、近隣自治体と比較してかなり低い水準にある。近隣自治体の算出方法を参考にしながら再度算出しないおすべきではないか。

答 再見直しはせず

長野 こども課長

数値算出に当たって、単純に育休取得分を差し引いたのではない。ニース調査の分析もしている。

徴税と人権

問 差押・搜索件数について

香南市での税滞納世帯に対して行った差押と搜索件数の推移とその理由は。また差押に際し預金の動きを把握し、ピーク時

を避けて行うなど配慮しているのか。

答 調査手法の見直しによる

谷山 税務収納課長

差押件数は、二〇一三年度六百二十六件、二〇一四年度六百六十件。搜索件数は二〇一三年度四件、二〇一四年度五十三件。増加は調査手法等の見直し、改善によるもの。差押に際しては一定期間の預金の動きを把握した上でやっている。

問 債権管理機構への移管について

滞納者の租税債権管理機構への移管件数の推移と、その中で最も滞納金額が少なかった方の金額の推移は。

答 二〇一五年度は百四十件、最低金額三十四万六千円

谷山 税務収納課長

移管件数は二〇一二年度百件、二〇一三年度百十五件、二〇一四年度百十五件、二〇一五年度百四十件。移管した中の最少額は本税で、二〇一二年度七

十万八千円、二〇一三年度五十八万四千円、二〇一四年度四十一万二千円、二〇一五年度三十四万六千円となっている。

問 議会への報告は

移管の基準については二〇一二年に本会議の答弁で、分割納付誓約が十分に履行されていない方の中から、滞納金額百万円程度を百件を移管するとしている。今年度は百四十件も移管しているが、滞納最少額は三十四万六千円と、当初の基準を大幅に下回っている。当初とは実態がかけ離れているのではないかと。このような変更があったのなら、議会での説明が必要だ。

答 総務常任委員会

谷山 税務収納課長

最低金額等は総務常任委員会です説明した際に質問があれば答えたい。従来、議会でも細かい数字まで言っていたが、そういった中で意見を聞いていきたい。

人口ビジョン



矢野 佳仁議員

問 就業人口をどのような施策で維持するか

香南市の将来を決めるまち・ひと・しごと総合戦略の人口ビジョンでは、四十年後に二万三千人に減少する人口を、三万人にとどめ、就業人口も現状の一万余千人余りを維持するとあるが、どのような施策で維持するのか。

答 高齢者・女性の就業拡大 六次産業等で雇用を創出

田内 企画財政課長

高齢者、女性が働きやすく能力を生かせる環境、職種、職場をつくることに加え、分野を超えた産業間の連携、第一次産品を加工販売し付加価値を生み出す産業の活性化と雇用の創出を図る六次産業などに取り組む。

問 コミュニティビジネスは

NPOや集落活動センター事業など、コミュニティビジネス育成の施策は。

答 地域主体の組織育成を図る

田内 企画財政課長

集落活動センターを自立できるように支援することや直販所の機能拡充、地域産物を生かした魅力ある新商品の開発、加工・販売、また課題解決に地域の方々が主体的にかかわり運営することのできる組織や団体の育成、コミュニティビジネスの推進を図る。

問 沿岸地の人口減少対策は

吉川・赤岡・夜須町の沿岸地域は、人口が七八%も減少し、地域消滅も危惧される推測が出ているが、人口減少の抑制策は。

答 モデル地域で研究・実践

野中 副市長

一朝一夕にいかない課題であ

り、地域と行政が協働で解決策を研究できるモデル地域で施策の検討や実践を行い、具体化していく。

問 中学校区の見直しは

推測では、赤岡中が二十二、夜須中が九人にまで減少する一方で、野市中が七百六十九人にマンモス化するとある。校区の見直しは。

答 近い将来、検討の必要

安岡 教育長

十二年後以降、統合も避けられない状況が予想されることから、近い将来、専門チームを立ち上げ、検討を始める必要がある。

産業振興

問 野市の荒廃農地対策は

便利の良い野市地区で、荒廃農地の増加が二十六・六畝と市全体の半数以上を占めている。原因と対策は。

答 専業農家 少なく難しい

村山 農林課長

中山間地は、給食の地産地消等で活用を進めているが、野市は専業農家が少なく、宅地化等で難しい状況にある。

問 市民農園として活用は

長期荒廃地は固定資産税の倍増等が課せられる方向だが、どこかで一括して借り受け、市民農園等で有効活用することを提案するが、どうか。

答 検討していきたい

村山 農林課長

地区内でやっている方もあり、検討していきたい。

市民協働

問 協働で活動人口増を

広島県庄原市では、個人の庭を公開するオープンガーデンや百軒を超える農家民泊、市民や市内業者に呼びかけ百五十

に余る特産品を短期間に開発したプロジェクトなど、市民協働で産業振興を図っている。人口減少の中にあつて、希望活動人口の増加が重要になるが、市長の考えは。

答 住民自治を確立し 取り組む

清藤 市長

市民協働のまちづくりは、住民自治の確立と通ずる。提案事項も参考にしながら取り組んでいきたい。

※希望活動人口とは
人口は減るけれど、自分は
こういう活動でまちづくりに
参画できるといふ、将来に希
望を持って活動する人たち



庄原さとやまオープンガーデン

農業振興策



野本 光生議員

問 ライセンスセンター 建設計画組合員 に説明を

統合ライスセンターは、圃場整備された中に建設されるが、周辺農地への影響に配慮し、投影図で周辺農家に説明をして、理解を得ているのか。

また、新たな色彩選別機なども導入し建設されるが、利用料の説明等は組合員にされていない。早急に説明を。

答 利用料二十八年 夏に示す

村山 農林課長

投影図は当初の計画で描いたと聞いているが、若干計画が変わっているの、必要ならば検討する。北西に園芸ハウスがあり、冬場の時期にどのように日

が当たるか説明をしたい。また、利用料金の設定は、二十八年夏頃に示すことができると思っている。

問 循環型農業施設 の拡充を

飼料米の生産に伴い嶺北地域の酪農と提携し、循環型農業を行う予定だが、土づくりは農業の基本であり推進すべきである。しかし、酪農堆肥を生産するのに、香我美町の堆肥施設を利用するようだが、屋根部分が設置されていない。

酪農堆肥生産には、雨よけの屋根が必要だが計画は。

答 計画中の 段階である

村山 農林課長

農協は、香我美町の堆肥施設を考えているが、面積が少し足りないの、野市の方も考えている。まだ計画中であり決定ではない。

北部ライン 道路整備計画

問 今後の検討は

香南市北部ライン道路整備は、合併当初から必要だと言われていた。西佐古から東佐古、山下通り、香我美町山南から夜須町への線は、合併当初から整備が必要であると言われてきたが、未だに整備計画がされていない。今後の対応は。



市道 東佐古戸板島線

答

グラウンドデザイン等の中で整備計画を定める

松本 建設課長

新宮深淵線(山下通り)は、新庁舎建設までに岩松橋を含めた交差点改良を計画し、これより東はグラウンドデザインで幹線道路等を位置付けた後、整備計画を定める。

香我美町山南に至る添地堀ノ内線は、夜須町と香我美町を結ぶ重要路線であり、防衛施設周辺対策事業による整備を要望している。

東佐古戸板島線は、他の重要路線とともに、全体的な整備計画を定める。

東佐古の幅員が狭い区間は、地権者の協力がいただければ、グラウンドデザインとは別に整備する必要があると考えている。

答 年度内に 策定する

野中 副市長

道路網計画は、現在検討を進めているところであり、今年度中に考え方及び、検討結果を知らせていきたい。

入札

問

おかしい
設計変更・専決処分
一千七百万円

入札・専決処分のあり方は、昨年六月議会から毎回質問が出ている。今回の一千七百万円の専決処分は、一契約二千万円までの指定に合わせたような設計変更である。

入札業者は、設計書の積算段階で数値の間違いが判っておりながら入札・契約をして、後で違うから変更追加契約はおかしい。今後の専決処分、入札業者との対応のあり方は。

答 三者に責任

野中 副市長

施工を優先させ一定の区切りがついたので、今回まとめて一件の専決処分として報告した。誤った入札書、設計金額を受け取っているので三者に責任がある。設計業者、施工業者、内部チェック機能についても、しっかりと今後の対策はとっていきたい。

地域と連携した生活困窮者施策



宮崎 晃行議員

問

生活困窮者自立支援制度を盛り込む予定は

地域に埋もれて姿が見えない生活困窮者をどのように把握するかという課題解決には地域の連携が必要である。地域福祉計画に生活困窮者自立支援制度を盛り込む予定があるか。

答

次期の地域福祉計画に盛り込む

● 関川 福祉事務所長

生活困窮者自立支援方策と、地域福祉施策との連携は重要である。次期の地域福祉計画策定時において、生活困窮者自立支援制度の項目を盛り込んだ地域福祉計画を策定する。

問

利用状況は

生活困窮者自立支援法施行後の生活サポートセンターごうんの利用状況は。

答

昨年度の実績を上回っている

● 関川 福祉事務所長

本年度十月末現在で、相談件数は四十三件、延べ件数は四百九十三件である。既に昨年度の相談実績は上回っている。就労相談が多く、就労相談件数十五件のうち、十件を就労につなげた。

問

未婚の一人親家庭に
関するみなし
寡婦控除の導入を

母子家庭の貧困の緩和のために、保育料について、未婚の一人親家庭に関し、みなし寡婦控除を本市でも導入してはどうか。

答

国の動向等、情報収集し、検討していく

● 長野 こども課長

今後の国の動向や近隣市町村の動きなど、情報を収集し、保

育料算定に関し、未婚のひとり親世帯へのみなし寡婦控除について検討をしていきたい。

教育施策

問

子どものスマホ使用のルールづくり

スマホを含む携帯電話は子どもたちにとって今やなくてはならない存在である。一方で、ネット依存、課金トラブル、そして、ネットいじめの深刻化と、さまざまな問題も発生している。本市でのルール制定の必要性等どのように考えるか。

答

学校と一緒に
考えていく

● 入野 学校教育課長

大人に比べて自分で時間を制限したりする力の弱い子どもには、何らかの制限ルールを設ける必要がある。ただし、強制力を持たせるといことはなかなかできにくく、PTAの取り組みと一緒になって家庭への啓発を進めていくことが大切である。たくさん保護者の協力を得ることができるよう取り組

みを、学校と一緒に考えていきたい。

防災対策

問

シェイクアウト訓練

訓練開始時刻になると、参加者全員が一斉に姿勢を低くして机の下に隠れるなどの身の安全を守る行動をとるシェイクアウト訓練の取り組みが、愛媛県や香川県で行われている。本市でも取り組んではどうか。

答

ホームページ等
で啓発に努める

● 野島 防災対策課長

本市においては、各保育所、幼稚園、小学校、中学校などで、同様の訓練を実施している。シェイクアウト訓練は、防災について考える有用な機会となり、効果的で、防災啓発にもつながる訓練と考えている。今後、ホームページや防災組織代表者会などで啓発に努

めたい。

問

災害時
特設公衆電話

災害時特設公衆電話は、災害等の緊急時において、電話が混み合い、通信規制が実施される場合でも、優先的に取り扱われる。停電時でもかけることができ、料金も無料である。本市の配備状況は。

答

二十二回線
設置している

● 野島 防災対策課長

日本電信電話株式会社と設置等に関する覚書を交わし、避難所となる市有施設に対し、二十一施設二十二回線の設置をしている。通信状況の確認も年一回程度、接続試験を実施し、回線の確認作業を行っている。



災害時特設公衆電話モジュージャック

教育問題



山崎 朗議員

問 不登校や暴力行為
重大な状況なのか

市内の学校での不登校や暴力行為の出現率が出ている。非常事態という認識はあるか。

答 全ての
学校ではない

安岡 教育長

すべての学校ではないが、特別な支援を必要とする子どもが多い学校で、教員が大変苦労しながら取り組んでいる。

答 真正面から
取り組む

清藤 市長

私も出席している総合教育会議でも議論している。原因を含め真正面から問題解決に取り組む。

問 どう取り組むのか

学校現場の多忙化を解消し、子どもと向き合う時間を確保するため、文科省は「業務改善のガイドライン」を出した。「学校現場への積極的支援」にどう取り組むか。

答 子どもと向き合った
め業務を精選する

安岡 教育長

専門家の配置など、他の市町村より手厚い支援を行ってきたが、教員の多忙は続いている。子どもや保護者としてしっかり向き合うため、業務の精選、効率化、教育の充実に向け、学校と協議しながら一層努力を行う。

問 調査・アンケートなど
現場に過重負担

ほぼ全ての学校で指定事業が行われている。文科省の調査では、負担と感ずる業務は国や教育委員会からの調査が八割を超えている。また、教育研究等の報告書作成の負担感も七割である。行政自らが現場に過重負担を強いている。改善にどう取り組むか。

答 国や県からの調査が
多い改善を要求する

安岡 教育長

市教委からの調査は多くないが、国や県が非常に多い。県には精選するよう要請している。また、指定研究での協議や討議は重要であるが、研究紀要等の簡略化や雑用の省略等改善していく。

問 人的支援など学校サ
ポート体制の構築を

ガイドラインでも必要な予算措置や具体的な人員配置を行い、学校サポート体制を構築する必要性を強調している。どう取り組むか。

答 専門家の増員
などで支援を行う

安岡 教育長



赤岡小学校区学校支援地域本部事業
黒潮の子ども応援隊

問 非常事態なら必要
な予算措置を行え

子ども六人に一人が経済的に貧困の中にいる。市長も総合教育会議での責任がある。市の教育分野が揺らいでいる。次年度の教育大綱としてスタッフの増強などの人的支援や福祉を含め市長部局からの実質的支援を図るべきだ。学校サポート体制への予算措置を行え。

答 協議を深め
必要な措置を行う

清藤 市長

多忙は報告を受け認識している。教育委員会による学校サポート体制の構築や人的支援の推進について協議を深め、有効な施策については必要な措置を行う。

公費タクシー チケットの使用基準



上田 龍雄議員

問 使用基準の 策定は

市長のタクシーチケット使用に、公務とは言えない職員の歓送迎会懇親時のものなどの事例がある。これは使う場合の使用基準がないことに問題があると思うが、使用基準策定の意思はあるか。

答 策定を 考えている

小松 総務課長

公費タクシーチケットの使用基準は高知県と高知市で策定しているが、本市を含め十市では策定していない。ただ、一定のルールは必要なので策定することを考えている。

問 ホームページで 公開するか

市長交際費、公費タクシーチケットの使用状況は、市民目線に立てば、透明性を確保するためにもホームページで公開するのが妥当と思うがどうか。

答 市長交際費は 公開を考えている

小松 総務課長

市長交際費は公開を考えている。公費タクシーチケットについて県内で公開している市はないが、まず使用基準を策定した後、公開についての方法、内容等を検討する。

幸・東莞・夜須第六地区 西部避難タワー建築工事

問 設計ミスの 原因は

建築工事で設計ミスが判明し、その結果千七百十九万円余の増額変更が生じ専決処分したとのことだが、そのミス判明の経緯及び原因は。

答 工程会議で判明

野島 防災対策課長

施工前に工事受注者、市担当者、施工管理業者で各種工程を確認する工程会議を行う中で、設計図書と内訳書記載数量に差異ある等のミスが判明した。鉄筋工事では鉄筋五十七トンが欠落していたが、これは数量計算書から内訳書への転記ミスによるもの。土工の土留め追加工事は、設計段階で必要ないと判断したが実際には必要であったこと。塗装工事では塗装面積を計上するに当たり計上漏れがあった。

問 設計ミス等の過失 をどう考えるか

公共工事の品質確保を図るため、国土交通省からの指針が出ている。一つは不適格業者を排除し、発注者側が技術力ある請負者を選定する必要があること。加えて発注者側の責任として、会計法第二十九条の十一第二項で定めるように、請負契約についてその受ける給付の完了を確認するための検査をする責任がある。設計業者の設計ミス、市の検査の不十分さ、これら過失の問題をどう考えるか。

答 重大な過失と 認識

野中 副市長

重大なミスであると認識している。過失は二つの点から確認している。一つは、しっかりした設計ができていなかったため途中で変更せざるを得なかったということ。もう一つは、その設計ミスを発見することが遅れてしまったということである。これらミスの原因等が判明し負うべき責務がある者については相応の対処をしなければいけないと思っている。

問 市長・副市長の 管理責任は

発注者である市には、仕様書、設計図書、構造計算書、数量計算書等の検査不十分という重大なミスがあった。その根底に、設計ミスを発見するための組織としてのチェックシステムが構築されていないことがある。市担当職員はそんな脆弱な体制の中で懸命に頑張っていると思う。その意味で、市長・副市長には管理者としての管理責任があると思うがどうか。

答 検査体制等を 強化する

野中 副市長

設計業者、担当職員、施工業者における各段階のミスをなくすとともに、ミスがあれば早く発見し速やかに修正するように、今後とも体制や管理を強化していく。行政としての市長・副市長の責任は、今後、ミスがあれば早期に発見し修正できる体制づくりを実現することが責務と考える。

問 技術的照査が 必要だ

ミスをなくすための方策として、市は受注業者に対し、指定する資格を持った技術者による成果物の技術的な照査を行わせる必要があると思うがどうか。

答 改善していきたい

野中 副市長

委託業務については、照査に関する規定は確認していないが、規定があろうとなかろうとしっかり照査し、間違いをなくすよう体制づくりと改善をしていきたい。

沿岸地域の まちづくり



斉藤 朋子議員

問 夜須町での高台移転 前向きな取り組みを

津波の被害から逃れるため坪井の市有林等へ、土地区画整理事業の手法で高台移転が可能だとのこと。関係住民への説明はどうするのか。また、前向きに進めるため先進事例の現地視察や専門家による勉強会は開催できないか。

答 視察や勉強会で 住民とともに研究を

野中 副市長

土地区画整理事業は、都市計画法にのっとって国や県と協議して進める。沿岸地域の関係住民との合意形成が整い、準備組合が発足するまでの準備会や協議、住民への説明は行政が一生懸命する。視察研修や勉強会も

しながら、住民とともに研究を進める。



月見山こどもの森から見る市有林の一部

出会い・新しい 家庭づくり支援

問 婚活への支援は

男女の出会いの場がない。相談窓口がないと嘆いている市民の声を度々耳にする。人口増の具体策として、子育て支援とともに婚活に力を入れるべきだと、ずっと主張してきた。婚活担当者を配置している自治体もあるが、当市の支援策は。

答 補助制度を 設ける

光明院 地域支援課長

二十八年度から出会いの場を開設する個人、団体へ補助制度

新庁舎建設

問 規模は適正か

を設ける。また、県と連携しながら婚活機運の醸成として、おつきあいのあり方など専門家によるライフプランセミナーも開催する。

七階建て、延べ床面積七千八百㎡。建設事業費のみで約四十六億八千万円。職員数を三百六十人と見込み、さらに市民が集える機能も入れての規模とのこと。分庁方式から本庁一カ所に集約し効率性が良くなれば当然職員数は削減すべきだ。職員数を合併前より五十一人も減しながら、臨時や嘱託職員は増え続け、昨年度の人件費は合併当初を上回った。職員数から算出する新庁舎の規模は適正か。

答 一般行政職削減 は困難

小松 総務課長

三百六十人は現状の職員数を基本に算出したもの。庁舎建設に合わせて事務事業の効率化を

健康づくり

問 健康マイレージ 運動の実施を

図るためにも機構改革等を行いながら職員の削減に取り組みが、現状のまま一般行政職の削減は困難。今後、事務事業のアウトソーシングや民間委託、施設の統廃合等も視野に検討する必要がある。

健康づくりへの市民の関心の少なさ、運動を継続することの難しさ等から、何か目標や励みになる一つのツールとして、ポイントを貯めて、達成できた人何らかの報奨を与えるマイレージ運動に取り組んではどうか。

答 ウォーキングのポ イント制導入を検討

島村 健康対策課長

ウォーキング手帳を活用したチャレンジウォーク事業を来年度から実施。一定の条件でウォーキングを継続、達成したグループに参加賞や賞品等を提供。今後、市のポイント制

市立図書館の あり方

問 図書館職員への 指導は十分か

度の中で、健康マイレージの導入を検討する。

実質不在だった野市・香我美両図書館に、四月から新館長が赴任されながら、わずか六カ月で退職された。図書館運営規則では、館長も司書その他の職員も、すべて上司の命を受けと謳われている。どのような運営を指導してきたのか。指導は十分だったのか。

答 十分な成果は 出ていない

近森 生涯学習課長

図書館の目指す姿を示しながら意思統一を図り、情報発信の拠点として住民の役に立ち、親しまれ利用される場所になるよう努力している。図書館改革に着手したところで、十分な成果は出ていないが、学校図書館やボランティア団体との連携を強化しながら、図書館の向上を図っていく。



【教育民生常任委員会】

委員長 斎藤 朋子

昨年十月二十六日・二十七日の二日間、広島市と兵庫県播磨町で視察研修を行った。

全委員からレポートの提出を受け、後日、総括の委員会を開催した。

広島市教育委員会は、青少年のネット対策について平成十二年と早くから熱心に取り組んでいる。人口規模は全く違うが「電子メディア協議会」の設置や条例の制定、ネットパトロールの実施等、急激な環境の変化の中で、子どもたちを危険から守ろうとする取り組みは参考になった。

まずは現状把握のため市教育委員会にアンケートの実施を求めたが、すでに実施済みだったため、結果を受けて当委員会と市教委で、今後の対策を協議していく。

播磨町では、子育て支援について研修したが、自ら子育てを



広島市教育委員会

経験し、合計特殊出生率を向上させた女性町長ならではの子育て支援策は大いに参考になった。子育てに関してトータルでのサポート体制が充実しており、女性町長のトップダウンで政策を実現化、具体化することが非常にスピーディー。人口は当市とほぼ同等で三万三千人台だが多くの企業があり市の財政も豊かで就労面でも充実している。

産業の育成や就労も含め子育て支援を中心に全ての課が連携してやっていくように市へ提言する。子育て支援センター現場も視察したが、環境や内容も充実していた。

子育て支援センターを当市が



播磨町子育て支援センター

一カ所に、まとめようとしている点や設置場所について、また、「怒らん子育て講座」など新しい施策については担当課へ提言していく。

【産業建設常任委員会】

委員長 矢野 佳仁

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関わる産業振興計画の策定にあたり、国が地域活性化の拠点事業として注目している「道の駅」の現状と役割、観光振興策の在り方等を学ぶため、平成二十七年十一月四日から六日にかけて、行政視察を行った。

最初の視察先広島県竹原市

「道の駅たけはら」は、街並み散策の観光拠点で、特産の夕ヶノコの商品開発や地産地消推進、地域の公民館等の役割を担っていた。

山口県萩市「道の駅しーまー」とは、三百に余る独自商品の開発と百人を超える雇用を生んでいるだけでなく、開発した商品製造を市内メーカーに依頼し、原材料のほとんどを市内で調達するなど、徹底した地産地消を実践し、加えて子どもたちの食育、学生が開発した商品の販売、都市への外商やインターネット販売、次代を担う人材育成等に取り組んでいた。



道の駅 しーまーと

島根県飯南市「道の駅赤木高原」は、新たな自動車道の開通



道の駅 赤木高原

で交通量が半減し、多くの商店が閉まる中、地域の買い物拠点的役割を担いながら、サイクリングを核とした観光客誘致を進めていた。

広島県庄原市の「道の駅たかの」は、自動車道の開通に向けて市民参画の組織をつくり、百五十に余る特産品（土産物）の開発作業などを経て創り上げた道の駅で、五億円に近い売上の九割以上が市内業者や市民に還元される仕組みをとっているほか、市民のオープンガーデンや民泊体験などを観光資源とするなど、市民総ぐるみで、観光事業を実践していた。

現在、地方創生の観点から国土交通省は、道の駅を単なる「ドライブの休憩場所」情報発



道の駅 たかの

信基地」「地域連携の拠点」という認識を改め、大学との連携や人材育成、交流を進め「地域の課題を解決する拠点」とも位置付けている。

今回、道の駅の持つ機能として①地産地消②情報発信③食の観光④食育⑤地域資源のブランド化⑥都市部への販売拡張⑦新規商材の開発⑧地域協働⑨若手人材の育成の九つがあり、道の駅を核に市内業者や市民が連携・協働し、『三方良し』（道の駅の運営者）「出店・出品・生産・製造者」「市民・消費者」の三者全てに良い商い）の実践と仕組み、仕掛けを視察したが、香南市の現状と照らし合わせ、より良い産業振興計画の策定と実践につながるよう提言していく。

各委員会の開催状況

【十一月】

十六日

議会運営委員会

（第六十五回定例会の会期及び日程・議会改革調査特別委員会からの協議事項等）

十七日

教育民生常任委員会

（行政視察の総括等）

十九日

決算審査特別委員会

（平成二十六年年度香南市一般会計決算認定・平成二十六年年度香南市国民健康保険特別会計決算認定・平成二十六年年度香南市後期高齢者医療保険特別会計決算認定・平成二十六年年度香南市介護保険特別会計決算認定・平成二十六年年度香南地区障害者自立支援審査会特別会計決算認定・平成二十六年年度香南市工業団地造成事業特別会計決算認定・平成二十六年年度香南市簡易水道事業特別会計決算認定・平成二

十六年度香南市下水道事業特別会計決算認定・平成二十六年年度香南市農業集落排水事業特別会計決算認定・平成二十六年年度香南市漁業集落排水事業特別会計決算認定・平成二十六年年度香南市工業用水道事業会計剰余金の処分及び水道事業会計剰余金の処分及び決算認定、以上十二議案の審査）

十六年度香南市下水道事業特別会計決算認定・平成二十六年年度香南市農業集落排水事業特別会計決算認定・平成二十六年年度香南市漁業集落排水事業特別会計決算認定・平成二十六年年度香南市工業用水道事業会計剰余金の処分及び水道事業会計剰余金の処分及び決算認定、以上十二議案の審査）

十九日

産業建設常任委員会

（陳情第十二号敷地内の被害調査及び修復・循環型農業振興・行政視察の総括等）

二十日

産業建設常任委員会

（陳情第十二号敷地内の被害調査及び修復・循環型農業振興・行政視察の総括等）

二十日

産業建設常任委員会

（陳情第十二号敷地内の被害調査及び修復・循環型農業振興・行政視察の総括等）

【十二月】

八日

総務常任委員会

（香南市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等）に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例・香南市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例の審査）

（香南市農林漁業者健康増進運動施設の指定管理者の指定・平成二十七年香南市後期高齢者医療保険特別会計補正予算（第二号）の審査）

九日

教育民生常任委員会

（香南市農林漁業者健康増進運動施設の指定管理者の指定・平成二十七年香南市後期高齢者医療保険特別会計補正予算（第二号）の審査）

九日

産業建設常任委員会

（香南市火入れに関する条例の一部を改正する条例・香南市吉川共同利用乾燥調整施設の指定管理者の指定・香南市赤岡町絵金蔵の指定管理者の指定・香南市赤岡町弁天座の指定管理者の指定・香南市公共下水道条例の一部を改正する条例・下水道使用料の算定方法の変更に伴う関係条例の整備に関する条例・香南市水道事業及び工業用水道事業の剰余金の処分等）に関する条例・平成二十七年香南市簡易水道事業特別会計補正予算（第二号）の審査）

十一日

議会改革調査特別委員会

（政策検討スケジュール等）

十五日

議会運営委員会

（第六十五回市議会定例会の追加議案等）

二十二日

議会改革調査特別委員会

（本会議での公聴会及び参考人制度・議長の常任委員会所属・議長の立候補制等）

【二月】

十八日

教育民生常任委員会

（「ハピネスかがみ」の管理等）



【議員発議】

ルネサス高知工場撤退
に関し企業の承継等を要
望する決議

提出者 矢野 佳仁議員
賛成者 山中 昭 議員
野本 光生議員
野本 光生議員

ルネサス高知工場は、高知県の製造出荷額の底上げや地元香南市の雇用促進、地域の発展に大きく貢献してきた。

しかし、このたび示された工場の閉鎖を伴う集約方針は、高知県にとっても香南市にとっても大きな損失であり、関連企業や従業員、その家族を含め甚大な影響を与える。

今後、地域に与える影響を最小限に抑え、また、新たな展開を目指すため、次のことについて強く要望する。

一、ルネサスエレクトロニクス株式会社、ルネサスセミコンダクタマニユファクチュアリング株式会社に対し、高



ルネサス高知工場

知工場の承継企業の確保に全力を尽くすことを要望すると共に、高知県もこれに対し協力体制をとること。

二、右記二社に対し、高知工場及び関連企業の従業員の雇用継続に全力を尽くすことを要望すると共に、高知県もこれに対し協力体制をとること。

三、高知工場第二用地について、指定工業団地として補助金交付等による企業誘致に全力で取り組むこと。

四、香南工業用水道事業については、今までどおり今後も継続すること。

行政諸般の
報告

まち・ひと・しごと創生総合戦略

香南市では、二〇六〇年の将来において、人口約三万人を維持することを目標とし、今後五年間に早急に進めなければならぬ施策として、香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する。

時代に翻弄されず、みずからの力をもって元気で持続可能な地方都市香南市を真に実現するのは、この総合戦略の確実な実現が鍵を握っていると考えている。まさに、合併十周年を迎えるこれからが、香南市の将来を築き上げる原点になり、合併してできた地方都市として真の實力が問われると考えている。

マイナンバー制度

十二桁のマイナンバーが記載された通知カードは現在、順次、簡易書留で配達されてお

り、十一月中をめどに住民票の所在地または居所登録をした住所地に配達される予定となっている。諸事情により受け取る事ができなかった通知カードは、市に返戻され三カ月程度を目安に市民保険課で保管することとなっているので、この間に居所の情報等を収集し、全ての皆様に通知カードをお届けできるように努めていく。

ライスセンターの再編

J A土佐香美と香南市が運営しているライスセンターは、主食用米の乾燥を行っているが、昨年の米の下落により、国の施策で飼料用米の作付が増加することも考えられ、主食用米と飼



広域ライスセンター予定地

料用米の混入を防ぐとともに、今後発生する南海トラフ大地震に対しライスセンターを浸水地域外に移転し、香南地区広域ライスセンターとして再編する。今後はJ A土佐香美を事業主体とし、来年度の補助事業の採択に向け協議、連携し、早期完成を目指す。

農地の利用状況調査

昨年度との比較は、過去一年以上農作物の作付がされず、草刈りや耕起などの維持管理行為もされていない農地や、作物がまばらに、または農地内で偏って栽培され、適切に管理されていない低利用の農地など、再生利用が可能な荒廃農地が約二倍の五十・五ヘクタールに増加している。

学校におけるICT活用

野市東小学校を指定校とし研究に取り組んでおり、公開授業等を通して研究成果を他の学校に広めるとともに、全小中学校に情報機器を計画的に整備していく予定。

審議した議案

専決処分の報告

(三件)

- 平成二十六年香南市一般会計決算認定
- 平成二十六年香南市国民健康保険特別会計決算認定
- 平成二十六年香南市後期高齢者医療保険特別会計決算認定
- 平成二十六年香南市介護保険特別会計決算認定
- 平成二十六年香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計決算認定
- 平成二十六年香南市工業団地造成事業特別会計決算認定
- 平成二十六年香南市簡易水道事業特別会計決算認定
- 平成二十六年香南市下水道事業特別会計決算認定
- 平成二十六年香南市農業集落排水事業特別会計決算認定
- 平成二十六年香南市漁業集落排水事業特別会計決算認定
- 平成二十六年香南市水道事業会計剰余金の処分及び決算認定

● 平成二十六年香南市工業用水道事業会計剰余金の処分及び決算認定
(全員賛成) 認定

● 平成二十七年香南市一般会計補正予算(第四号)
(全員賛成) 可決

● 香南市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例
香南市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例
(賛成多数) 可決

● 香南市火入れに関する条例の一部を改正する条例

● 香南市公共下水道条例の一部を改正する条例

● 下水道使用料の算定方法の変更に伴う関係条例の整備に関する条例

● 香南市水道事業及び工業用水道事業の剰余金の処分等に関する条例

● 香南市吉川共同利用粉乾燥調整施設の指定管理者の指定

● 香南市赤岡町絵金蔵の指定管理者の指定

● 香南市赤岡町弁天座の指定管

理者の指定

● 香南市農林漁業者健康増進運動施設の指定管理者の指定

● 平成二十七年香南市後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第二号)

● 平成二十七年香南市簡易水道事業特別会計補正予算(第二号)

● 香南市津波避難施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
(全員賛成) 可決

● 夜須新配水池設置工事請負契約の締結
(賛成多数) 可決



発議

● ルネサス高知工場撤退に関する企業の承継等を要望する決議
(全員賛成) 可決

意見書

● 森林・林業政策の推進を求める意見書
(全員賛成) 可決

● 「先生のいない教室」・教職員不足を解消するために、臨時教職員・正職員確保のための一層の施策充実を求める意見書

● ヘイトスピーチ対策について法整備を含む強化策を求める意見書
(賛成多数) 可決

陳情

● 陳情敷地内の被害調査及び修復
(全員賛成) 趣旨採択

陳情第十一号

敷地内の被害調査及び修復についての審査報告

産業建設常任委員長報告

陳情者立ち会いのもと、現地調査を行い、その後執行部より、過去の経緯、管理の状況、被害の因果関係等について報告を受け審査を行った結果、責任の大小は別として、市の責任にかかわる部分があり、田役等を通じて補助を行おうとした経緯もあるが、陳情六項目を全て修復するというについては、これまでの類似事例での対応の経緯で公平性を欠く部分もあるので、全額を補償するものではないが、陳情の趣旨については賛成できるとし、全会一致で趣旨採択となった。

なお、趣旨採択に当たり、執行部は、陳情六項目については、今後、当該陳情提出者と早急に協議を行い、合意できる負担割合等を決め、早急な対応を行うこと、また、その処理の経過と結果を報告することの二つの意見を添えた。



沖縄県島尻郡八重瀬町新庁舎落成式典

市議会だよりについて

市議会だよりは、誌面の都合上、本会議の概要のみを掲載しております。「掲載された事項について詳しく知りたい」、「掲載されていない内容についても知りたい」という場合には、「香南市議会会議録」を閲覧することができます。「会議録」には、質問を行った議員及び市当局の答弁内容を含め、本会議におけるすべての状況が記録されています。

また、香南市ホームページの市議会のページに「会議録検索」がありますので、ご利用ください。

詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。

TEL: 57-8513

(※会議録は、会議終了後、約三カ月後までに、作成及び掲載しています。)



お知らせ

三月定例会の開催予定

● 二月二十五日(木)

九時三〇分から市長の諸般報告・議案審議

● 三月七日(月)

八日(火)・九日(水)

九時三〇分から一般質問

● 三月九日(水)・十日(木)

議案質疑・付託(一部議案の審議・採決)

● 三月十一日(金)・十四日(月)・十五日(火)・十八日(金)

委員会審査

● 三月二十三日(水)

十三時三〇分から委員長報告・議案審議・採決・閉会

議会の傍聴してみませんか

議員の活動や市政方針についての議論などを、実際に見聞きされてみてはいかがでしょうか。個人でも団体でも自由に傍聴できます。

なお、傍聴にあたっては、傍聴席入口にて、傍聴人受付票に氏名と住所を記載していただきます。傍聴できません。

編集後記

本市と姉妹都市である沖縄県島尻郡八重瀬町の新庁舎落成式典に出席しました。

さすが沖縄ですね、冬なのに勘違いするほど、暖かく冬の寒さを忘れそうでした。

さて、八重瀬町新庁舎の一階は、利用者の多い窓口サービス部門等を集約すると共に、町民交流ホールを配置するなど、多目的な利用に対応が可能となりました。

また、二階は防災部門と行政の管理部門が集約され、連携が図りやすい配置となっており、屋上は緑化や雨水利用、自然採光など省エネルギーや環境に配慮されていました。

このように、多機能を取り入れた現代風の庁舎は、町民の方が利用されやすい仕組みとなっております。

今回の式典、研修で得た知識を間近に迫る本市の新庁舎建設に反映させていきたいと思いました。

(K・N)